平成 16 年度
大分市行政評価に関する
外部評価委員会報告書

平成 16 年 11 月

大分市事務事業外部評価委員会

１．総評

本年度の大分市行政評価は、当外部評価委員会が本年４月に行った「大分市行政評価システム導入にあたっての提言」を踏まえながら、基本方針を策定し、政策・施策・事務事業の体系化を行うこと、課ごとにすべての事務事業についてその優先度等から相対評価を行うこと、評価表をより取り組みやすく、分かりやすいものとすること、内部評価体制の充実を図ること等に主眼を置き、昨年度の事務事業評価の試行から大幅に改善した形で実施されてきています。

これまで、１，３０７件に上る全事務事業について、担当部局による一次評価、行政評価推進チームによる一次評価の整理・集約、さらには市長を統括者とする内部評価会議による二次評価を経て、特に見直しが必要と思われる１２３件の事務事業について、当委員会に意見を求められたところです。

もとより、外部評価の目的は、大分市の事務事業について市民ニーズに即した客観的且つ公平な評価を行うことによって、その評価結果が最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営に反映されることにあります。

こうした観点に立ち、この報告書においては、意見を求められた事務事業を個別に評価し、①必要性、有効性、効率性等の観点から見直しを検討する必要があるもの、②公平性の観点から費用負担の適正化を図ることを検討する必要があるもの、③今後の方向性を明確にする必要があるもの、④拡充の方向で検討する必要があるもの、に区分し、それぞれの事務事業の見直しの考え方及び方向性について意見を述べています。

この評価結果については、担当部局等で様々な角度から再度検討され、見直しを要するものについては来年度以降の予算編成等に的確に反映されることを期待するものであります。

大分市における行政評価については、今年度から本格実施されたばかりであり、今後、行政評価の質を高め、政策・施策の効率的な実現を図っていくためには、その手法について不断の見直しや改善を行っていく必要があると考えます。来年度以降は、今年度の反省に立ち、さらなる改善を図りながら段階的かつ計画的に行政評価制度が充実され、市民の視点に立った行政運営が行われることを期待します。

２．評価結果の概要

（１）評価した案件

①必要性、有効性、効率性等の観点から見直しを検討する必要がある事業

ア．事業費の削減が見込まれる事業（福祉に関する個人給付等に係るものを除く。）

・交通災害共済事業　・チャイルドシート貸出事業　・出産奨励祝金支給事業　・合併処理浄化槽設置整備事業　・下水道受益者負担金前納報奨金制度　など

計　６２件

イ．事業費の削減が見込まれる事業（福祉に関する個人給付等に係るもの）

・母子家庭等医療助成事業　・やすらぎ見舞金　・心身障害者医療助成事業　など

計　７件

ウ．業務執行方式等の見直しを検討する必要がある事業

・支所車運行業務　・ごみ収集運搬業務　・学校給食調理業務　など

計　１６件

②公平性の観点から費用負担の適正化を図ることにより、収入の増加が見込まれる事業

・下水道一般管理費（下水道使用料）　・社会体育施設管理運営事業（施設使用料）　など

計　１０件

③今後の方向性を明確にする必要がある事業

・市民いこいの家運営事業　・清心園運営事業　・ホルト園運営事業
・農業集落排水事業　・青年の家管理運営事業　など

計　１７件

④拡充の方向で検討する必要がある事業

・地域子育て支援センター事業　・ファミリーサポートセンター運営事業　・地域ふれあいサロン事業　など

計　１１件

（２）総合評価（今後の事業のあり方）別件数

（単位；件）

総　合　評　価	内部評価	外部評価
A評価（拡充）	１１	１１
B評価（現状維持・改善の余地なし）		
C評価（手段改善・効率化）	４４	３９
D評価（統合・縮小）	３５	３４
E評価（休止・廃止）	３３	３９
F評価（終了・完了）		
合　計	１２３	１２３

３．評価結果及び見直し案

別紙「平成16年度大分市行政評価に関する外部評価委員会意見書」のとおり

４．大分市事務事業外部評価委員会名簿

	氏　　名	備　　考
委 員 長	秦 野 晃 郎	公認会計士
副委員長	辻 野　　功	日本文理大学経営経済学部教授
委　　員	薬真寺　克尚	㈱ヤクシン代表取締役
委　　員	甲 斐 幸 丈	㈱大分銀行取締役本店営業部長
委　　員	松 本 睦 美	ＮＰＯ法人エー・ビー・シー野外教育センター代表理事